

【ポイント】

内政

- 世論調査の結果、国民が抱く最も大きな懸念事項は「治安の悪化・犯罪」で47%、続いて「経済問題」(失業、インフレ、貧困等)で31%であった。
- 29日、ホセ・ムヒカ元大統領が、食道がんの罹患を発表した。

外交

- 10日～11日、ラカジェ・ポウ大統領がパラグアイを訪問、ペニャ・パラグアイ大統領と会談を行い、共同声明を発表した。
- 22日、サケラロプル・ギリシャ大統領が当国を訪問、ラカジェ・ポウ大統領と会合を行い、海事分野の協力に関する覚書に署名した。

経済

- 1日、国家統計局(INE)は、2023年の貧困率は10.1%で、2022年の貧困率9.9%から横ばいとなった旨発表した。

【本文】

1 内政

(1)国民の主要懸念事項に関する世論調査結果

9日、世論調査会社 CIFRA 社は、国民の主要懸念事項に関する世論調査結果を発表した(調査期間:3月7日～20日、対象者1198名)。最も回答数の多かった懸念事項は「治安の悪化・犯罪」で47%、続いて「経済問題」(失業、インフレ、貧困等)で31%であった。

(2)ホセ・ムヒカ元大統領の食道がん罹患発表

29日、ムヒカ元大統領は自ら記者会見を開き、26日、病院での内視鏡検査にて食道に腫瘍が見つかったことを発表した。ムヒカ元大統領は、この腫瘍は「明らかに非常に危険なもの」であり、自身が20年以上患っている免疫系疾患のため、化学療法や手術も困難であるとしつつ、医師による治療方針決定のために生体検査の結果を待っている旨述べた。

2 外交

(1)エクアドル情勢に対する懸念表明

8日、外務省は、エクアドル当局が在エクアドル・メキシコ大使館に侵入した事案を受け、エクアドルとメキシコの関係、国際法の基本原則の尊重、及びラテンアメリカ諸国間の平和的共存に影響を及ぼしたことを深く遺憾に思うとするコミュニケを発出した。

(2)米国との特定重要・新興技術の開発協力の覚書の署名

10日、パガニーニ外務大臣、ファシオ工業エネルギー鉱業大臣、マリサ・ラーゴ米商務次官(国際貿易担当)が外務省庁舎にて、特定重要・新興技術の開発協力の覚書に署名した。この覚書の下、半導体、AI、データフロー、クリーンエネルギー、テレコミュニケーション、サイバーセキュリティ、バイオテクノロジー分野での協力の焦点を置く二国間作業部会が発足し、具体的な協力を特定していくことになる。

(3) イランのイスラエル攻撃に対する非難声明

13日、外務省は、イランがイスラエルを攻撃したことに関し、ウルグアイは、イランによる武力行使を非難するとともに、紛争の深刻化と、(今回の紛争が)中東地域において悲惨な人道的状況と民間人の犠牲者をもたらしていることに遺憾を表明する旨のコミュニケを発出した。

(4) ラカジェ・ポウ大統領のパラグアイ訪問

10日～11日、ラカジェ・ポウ大統領がパラグアイを訪問、ペニャ・パラグアイ大統領と会談を行い、二国間アジェンダ、地域、国際等の主要テーマについて協議した後、共同声明を発表した。共同声明では、戦略的に重要なパートナーと自由貿易協定を締結するため、メルコスールの対外関係アジェンダを活性化させることの重要性が確認され、その観点から、EU及びEFTAとの必要な作業を継続することが合意された。

(5) ギリシャ大統領の当国訪問

22日、サケラロプル・ギリシャ大統領が当国を訪問し、ラカジェ・ポウ大統領と会合を行い、海事分野における二国間協力を強化するための覚書に署名した。この覚書は、両国の海事学校が交付する訓練証明書を承認し、どちらの国旗を掲げた商船でも働けるようにする規定が含まれる、「1978年の船員の訓練及び資格証明並びに当直の基準に関する国際条約」に基づくもの。

3 経済

(1) 貧困率と失業率

1日、国家統計局(INE)は、2023年の貧困率は10.1%で、2022年の貧困率9.9%から横ばいとなった旨及び、2月の失業率は8.3%になった旨発表した。

4 要人往来

(1) 往訪

- ・7日～9日: パガニーニ外務大臣のチリ訪問(チリ外相との会合)
- ・9日～11日: マツス農牧水産大臣のパラグアイ訪問(動物衛生に関する国際セミナー)
- ・10日～11日: ラカジェ・ポウ大統領及びパガニーニ外務大臣のパラグアイ訪問(パラグアイ大統領との会合)
- ・16日～21日: アルベレチェ経済財務大臣の米国訪問(IMF・世銀グループ会合)
- ・27日～5月4日: サンギネッティ観光大臣のキューバ訪問(世界観光機関(UNWTO)米州地域委員会会合の準備会合)

(2) 来訪

- ・22日: サケラロプル・ギリシャ大統領の当国訪問(ラカジェ・ポウ大統領との会合)